

# 安全保障確保に向けた エネルギー政策の検討を！

こぼやしひろし  
小林弘志

(しがく総合研究所)

ウクライナ侵攻や中国と米国の対立激化、北朝鮮とロシアの接触など、日本の隣国においても安全保障のリスクが高まっている。こうした情勢下におけるエネルギー政策の検討は、国家の存続を左右する重要な議論であるが…。

## 始まった「第7次エネルギー

## 基本計画」検討会議

2024年5月15日、第55回総合資源エネ

ルギー調査会基本政策分科会にて第7次エネルギー基本計画の検討が開始された。

今回の検討は非常に難しい判断を求められている。世界的に脱炭素の潮流が加速する中で、ウクライナ侵攻によってエネルギー価格が高騰しているほか、中東情勢が緊迫しエネルギー供給が不安定になるなど、エネルギーをめぐる課題は複雑に絡み合っている。

国内においても、化石燃料価格の上昇に伴

う貿易収支の悪化や、DXや生成AIの普及によるデータサーバーをはじめとしたIT関連のエネルギー消費増などが主題に取り上げられている。他にも火力発電の取り扱いやCO<sub>2</sub>回収技術、再生可能エネルギー(再エネ)の普及、原子力発電の推進など数多くの課題があり、検討過程で有識者の議論が進んでいる。

注目したいのは、議論の中で「不安定化する海外情勢の中でエネルギーセキュリティを確保すること」を複数の委員が発言している点だ。筆者も重要であると考えが、公開されている資料を見ると見落とされている論点がある。

それは「電力系統(電力の送配電を行うネットワーク)に組み込まれた外資企業によるテロのリスク」である。

## 喉元に刃を突き付けられている電力系統

日本の電力系統にはすでに多くの外資系電力会社が参入している。第211回国会参議院経済産業委員会で平山佐知子議員は、姫路大学の平野秀樹特任教授の試算を基に外資系比率を30〜40%と仮定した場合、6万ヘクタールの土地を外資に取得されると主張。

さらに福島県西郷村付近や山口県岩国基地周辺など、国防の重要拠点近くに中国企業の完全子会社である上海電力が入り込んでいると指摘している。上海電力日本のホームページを見ると、大阪市南港メガソーラーや兵庫三田発電所、SJソーラーつくば発電所、那須烏山発電所において発電所を運営していると明記されている。ほかにも山口県柳井基地周辺や青森県東北町航空自衛隊基地周辺、核燃

料再処理施設を有する青森県むつ市などに発電所を取得しているといわれている。

電力系統は需要と供給量が一致していないと周波数が乱れ、最悪の場合大規模停電を引き起こす。2023年6月6日、資源エネルギー庁の再エネ発電に関する有識者会議では、送配電網協議会から「再エネ事業者の誤操作により停電に至るおそれのある事例が発生していた」と報告されている。

国家総動員法を発動できる中国がもし日本を攻撃対象にした場合、電力系統に組み込まれた上海電力は日本の一部地域を停電に陥れることができる。偶然か否かは定かではないが、上海電力は前述の通り軍事基地周辺などの重要拠点付近の発電所を複数運営している。もし、上海電力が意図的に停電を引き起こした場合、国防機能は維持できるのであろうか。

### 電力系統から外資の脅威を排除せよ！

日本は今から79年前に敗戦を経験した。日本が戦争に敗北した一因は、石油をはじめとするエネルギーの供給が途絶えたことにある。

日本は当時頼りにしていたインドネシアからの石油の環送が、米国の輸送船破壊作戦によるタンカーの破損で想定どおりにいなくなっていた。日本は自国の石油備蓄を消耗しきり、最後には戦時中1か月分の石油しか残っておらず、もう戦うことができない状況にまで追い込まれた。終戦の日当日まで秋田製油所をアメリカが爆撃していたことからわかるように、安定したエネルギーが確保できるかどうかは戦争の趨勢を左右する問題であり、安全保障を考えるうえで重要なのだ。

現代に置き換えれば、電力の製造・輸送経

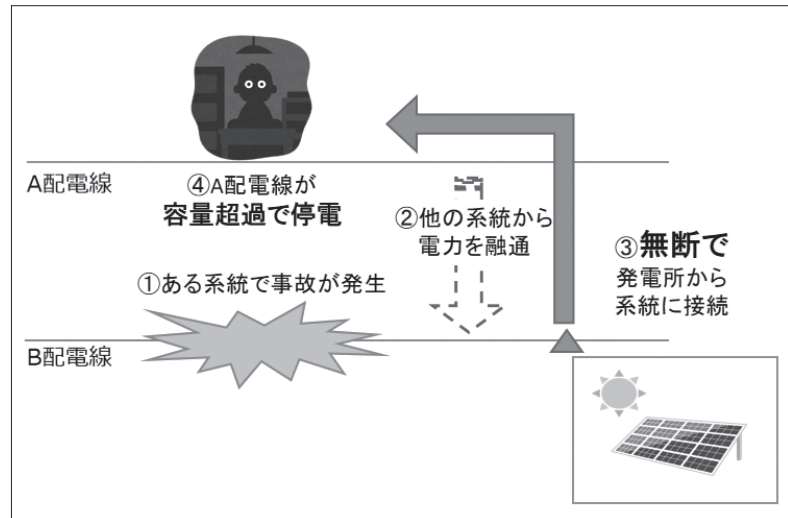


図.再エネ事業者の操作ひとつで容易に停電は起こせる  
(2022年6月6日送配電網協議会提出資料を基に筆者作成)

路を遮断されることは国の存続に関わる重要事項であると言うことができる。しかし現状は、外資企業が電力系統内に参入しており、敵意を持って操作すれば日本を大混乱に陥れることができってしまう状況である。

国家の安全が保障されていなければエネルギー政策や経済活動どころの話ではない。貿易収支の問題や脱炭素を見据えたエネルギー消費の提言も確かに重要な論点であるが、エネルギーセキュリティの確保は国家の安全保障戦略として、最も重要な論点である。電力系統内に外資を参入させており、「喉元に刃を突き付けられている」現状は、国家存続を左右する重大な危機であることを認識すべきだ。

国際情勢が不安定な今だからこそ、国家・国民の安全を第一に考えたエネルギー政策を検討すべきである。

